

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	4,568,221	4,205,550	実質収支比率	7.0	6.0		
市町村名	越生町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	4,262,558	3,949,585	経常収支比率	85.4	91.2	(92.1)	(98.9)
					首都	○	歳入歳出差引	305,663	255,965	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	98,386	85,314	標準財政規模	2,969,840	2,856,949		
						×	実質収支	207,277	170,651	財政力指数	0.54	0.54		
人口	27年国調(人)	11,716	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	36,626	-27,272	公債費負担比率	6.3	7.8		
	22年国調(人)	12,537			過疎	×	積立金	113,482	13	健全化判断比率				
	増減率(%)	-6.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	12,093	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	14,218	59,349	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	11,992	第1次	132	181	指数表選定	○	実質単年度収支	135,890	-86,608	実質公債費比率	3.7	3.9	
	27.01.01(人)	12,309		第2次	2.2	2.7			基準財政収入額	1,290,534	1,240,586	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	12,198	第3次		1,897	2,118			基準財政需要額	2,408,384	2,283,557			
	増減率(%)	-1.8			31.3	31.2			標準税収入額等	1,632,185	1,584,625			
	うち日本人(%)	-1.7		4,029	4,419			経常経費充当一般財源等	2,589,104	2,650,766				
	面積(km ²)	40.39			66.5	65.2		歳入一般財源等	3,561,036	3,359,917				
人口密度(人/km ²)	290													
世帯数(世帯)	4,527													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,093,909	2,998,670			
	市区町村長	1	5,864		一般職員	98	299,684	3,058	うち公的資金	2,974,872	2,851,620			
	副市区町村長	1	5,544		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,970		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	220,000	220,000			
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	422,291	323,027			
	議会議員	9	2,140		合計	100	307,908	3,079	積立金現在高	54,595	54,583			
					ラスパイレシ指数				94.7	減債基金	494,399	483,806		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	項番	会計名	(6) 水道事業会計	項番	会計名	(7) 農業集落排水事業特別会計	項番	組合等名	(8) 坂戸地区衛生組合	(18) (株)越生特産物加工研究所	(※3)	
(2) 越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計		(4) 介護保険事業特別会計							(9) 埼玉西部環境保全組合					
		(5) 後期高齢者医療特別会計							(10) 広域静苑組合					
									(11) 西入間広域消防組合					
									(12) 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合					
									(13) 埼玉県後期高齢者医療広域連合					
									(14) 埼玉県後期高齢者医療広域連合					
									(15) 埼玉県市町村総合事務組合					
									(16) 埼玉県市町村総合事務組合					
									(17) 彩の国さいたまづくり広域連合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,352,757	29.6	1,352,757	48.1	普通税	1,352,757	100.0	792
地方譲与税	48,771	1.1	48,771	1.7	法定普通税	1,352,757	100.0	792
利子割交付金	2,031	0.0	2,031	0.1	市町村民税	604,187	44.7	792
配当割交付金	8,195	0.2	8,195	0.3	個人均等割	21,983	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	8,288	0.2	8,288	0.3	所得割	542,108	40.1	-
地方消費税交付金	190,826	4.2	190,826	6.8	法人均等割	22,269	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	43,601	1.0	43,601	1.6	法人税割	17,827	1.3	792
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	656,036	48.5	-
自動車取得税交付金	14,670	0.3	14,670	0.5	うち純固定資産税	655,598	48.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,813	2.0	-
地方特例交付金	3,897	0.1	3,897	0.1	市町村たばこ税	65,721	4.9	-
地方交付税	1,198,221	26.2	1,117,850	39.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,117,850	24.5	1,117,850	39.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	80,334	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	37	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,871,257	62.9	2,790,886	99.2	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,166	0.0	1,166	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	234,975	5.1	80	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	39,943	0.9	678	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	12,795	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	469,659	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	254,566	5.6	-	-	合計	1,352,757	100.0	792
財産収入	15,915	0.3	5,774	0.2				
寄附金	13,517	0.3	-	-				
繰入金	36,657	0.8	-	-				
繰越金	255,965	5.6	-	-				
諸収入	69,001	1.5	13,659	0.5				
地方債	292,805	6.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	219,805	4.8	-	-				
歳入合計	4,568,221	100.0	2,812,243	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	580,840	実質収支	124,675
下水道	165,616	再差引収支	115,188
上水道	1,624	加入世帯数(世帯)	2,219
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,808
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	91,686	1人当り	94
その他	321,914	保険料(料)収入額	305
		国庫支出金	94
		保険給付費	305

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,543	1.9	-	-	81,543
総務費	745,683	17.5	9,183	-	666,125
民生費	1,284,224	30.1	-	-	768,919
衛生費	325,168	7.6	15,404	-	312,730
労働費	10,042	0.2	-	-	10,042
農林水産業費	172,187	4.0	4,928	-	156,188
商工費	111,554	2.6	18,935	-	89,301
土木費	655,284	15.4	391,726	-	367,674
消防費	262,324	6.2	-	-	262,324
教育費	390,470	9.2	78,470	-	316,998
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	224,079	5.3	-	-	224,079
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,262,558	100.0	518,646	-	3,255,923

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,656,439	38.9	1,186,341	1,185,631	39.1
人件費	841,844	19.7	775,698	775,113	25.6
うち職員給	528,432	12.4	468,637	-	-
扶助費	590,516	13.9	186,564	186,439	6.1
公債費	224,079	5.3	224,079	224,079	7.4
元利償還金	224,079	5.3	224,079	224,079	7.4
内訳					
うち元金	197,566	4.6	197,566	197,566	6.5
うち利子	26,513	0.6	26,513	26,513	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,087,473	49.0	1,890,771	1,403,473	46.3
物件費	617,121	14.5	529,437	414,343	13.7
維持補修費	20,887	0.5	16,149	16,149	0.5
補助費等	727,138	17.1	673,426	497,452	16.4
うち一部事務組合負担金	462,274	10.8	462,274	384,126	12.7
繰出金	579,216	13.6	528,757	475,529	15.7
積立金	131,611	3.1	131,502	-	-
投資・出資金・貸付金	11,500	0.3	11,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	518,646	12.2	178,811	-	-
うち人件費	37,008	0.9	18,972	-	-
普通建設事業費	518,646	12.2	178,811	-	-
うち補助	111,637	2.6	29,916	-	-
うち単独	407,009	9.5	148,895	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,262,558	100.0	3,255,923	-	-